

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第45期) 至 平成21年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

(E05142)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) ライツプランの内容	16
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(5) 所有者別状況	17
	(6) 大株主の状況	18
	(7) 議決権の状況	19
	(8) ストックオプション制度の内容	20
	2. 自己株式の取得等の状況	21
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	22
	5. 役員の状況	23
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	62
	2. 財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
	1. 提出会社の親会社等の情報	87
	2. その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル
【電話番号】	03(5321)9561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル
【電話番号】	03(5321)9561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	—	—	23,027,551	25,558,415	26,748,490
経常利益 (千円)	—	—	1,304,566	2,123,841	1,023,793
当期純利益 (千円)	—	—	668,729	998,681	344,460
純資産額 (千円)	—	—	7,949,285	8,532,250	8,757,903
総資産額 (千円)	—	—	11,854,746	13,432,222	12,809,564
1株当たり純資産額 (円)	—	—	757.17	821.94	826.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	63.70	95.27	33.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	33.16
自己資本比率 (%)	—	—	67.06	63.52	66.95
自己資本利益率 (%)	—	—	8.65	12.12	4.03
株価収益率 (倍)	—	—	22.1	12.2	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	643,117	2,534,019	△186,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△828,269	△1,456,240	△388,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△246,768	△551,154	△662,029
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	2,972,990	3,499,615	2,262,058
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	— (—)	— (—)	1,639 (1,581)	1,753 (1,699)	2,037 (1,716)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数のうち、外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	21,676,524	22,098,042	22,370,257	24,343,397	23,941,072
経常利益 (千円)	1,346,426	1,532,003	1,481,893	2,111,163	1,120,104
当期純利益 (千円)	576,443	872,216	825,800	890,642	531,122
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	△487	91	—	—	—
資本金 (千円)	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	5,250	10,500	10,500	10,500	10,500
純資産額 (千円)	6,831,361	7,504,313	8,106,681	8,581,607	8,821,028
総資産額 (千円)	10,047,927	11,025,588	11,665,000	12,897,707	12,038,126
1株当たり純資産額 (円)	1,298.71	713.27	772.16	826.69	849.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	18.75 (8.75)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.15	81.56	78.66	84.96	51.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	51.13
自己資本比率 (%)	68.0	68.1	69.5	66.5	73.2
自己資本利益率 (%)	8.67	12.17	10.58	10.67	6.11
株価収益率 (倍)	24.5	21.9	17.9	13.7	14.4
配当性向 (%)	32.7	23.0	28.0	29.4	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,692	2,289,356	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△481,223	△716,842	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△196,522	△183,729	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,016,126	3,404,910	—	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,335 (1,470)	1,411 (1,471)	1,500 (1,566)	1,604 (1,670)	1,739 (1,678)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

4. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたが、第42期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心とした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年4月	NEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和49年7月	連想入力方式による漢字情報処理サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル（全国住所マスター「ADDRESS」）を開発し、販売開始。
昭和55年7月	連想入力方式による漢字入力パッケージ「KANPS」を開発し、販売開始。
昭和56年1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年4月	「AP（ADDRESS Package）シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システム「ATLAS」の構築に参画。
平成4年2月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター登録。
平成5年4月	SSAグローバルテクノロジーズ社（現：インフォア・グローバル・ソリューションズ社）とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS（現：LX）」等の導入サービスを開始。
平成6年4月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成7年4月	封入封緘・DMラベルプリントサービスを開始。
平成8年7月	イメージントリーシステム（FDES「Faximage Data Entry System」）を開発し、サービスを開始。
平成10年3月	CTIシステムを開発し、コールセンターサービスを開始。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社（現：トリリアムソフトウェア社）と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事・給与をバージョンアップし、Dr. 人事・給与Expertを販売開始。
平成12年1月	インターネット顧客登録サブシステム「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成14年2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年2月	TIS株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成14年4月	当社株式をJASDAQ市場に上場。
平成14年9月	BPO業務の一環として、CRO（医薬品開発業務受託機関）業務に本格参入。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得（平成20年1月までに全社で認証取得）。
平成17年5月	高セキュリティのシステムセンターを開設し、BPO次世代基盤システムを活用したサービス開始。
平成18年2月	クロノバ株式会社に資本参加し、CRO業務での提携強化。
平成18年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成18年9月	オープンテクノ株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成18年12月	株式会社フィネス（連結子会社）の全株式を取得。
平成19年3月	保険代理店システムのヘルプデスクサービスでISO20000の認証を取得。
平成19年4月	オープンテクノ株式会社と株式会社フィネスが合併し、アグレックスファイナテクノ株式会社（連結子会社）として新たにスタート。
平成20年3月	登録管理ネットワーク株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成20年6月	「東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル」に本社を移転（現：本社所在地）。
平成20年8月	クロノバ株式会社（連結子会社）の株式の過半数を取得。
平成20年10月	グループフォーメーションの再編により、ITホールディングス株式会社が当社株式の過半数を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の3つを主な事業としております。

各事業に係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話応対等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。 ・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。 ・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けの臨床試験支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。 ・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。
ソフトウェアソリューション（SS）	<p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理、マーケティングを支援するCRM（Customer Relationship Management）分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力・メンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。 ・その他、人事・給与パッケージ「Dr. 人事・給与Expert」の販売・導入やインフォア・グローバル・ソリューションズ社の「LX」等の導入支援サービスを提供しています。
システムインテグレーション（SI）	<p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。 ・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としています。 ・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
ITホールディングス株式会社	富山県富山市	10,000	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	(被所有) 50.6	役員の兼任あり。

(注) ITホールディングス株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
アグレックスファインテクノ株式会社	東京都新宿区	50	技術者派遣	100	当社とSI業務の一部を受委託している。
登録管理ネットワーク株式会社	東京都新宿区	30	自動車所有権登録の事務支援	100	当社がBPO業務の一部を受託している。 債務保証あり。
クロノバ株式会社	東京都中央区	362	CRO業務	69.6	当社がBPO業務の一部を委託している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

(注) 1. SIはシステムインテグレーション、BPOはビジネスプロセスアウトソーシングの略であります。

2. クロノバ株式会社は特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社にクロノバ株式会社の子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法適用関連会社)

持分法適用関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	2,037（1,716）
合計	2,037（1,716）

- (注) 1. 従業員数は、専任社員（3月末在籍人員）246人及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人員）1,470人の合計を（ ）外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が284人増加しておりますが、既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものとクロノバ株式会社が連結子会社となったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,739（1,678）	33.8	5.7	5,467,019

- (注) 1. 従業員数は、グループ内出向受入者2人を含みます。なお、専任社員（3月末在籍人数）246人及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人数）1,432人の合計を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。
3. 当事業年度中において、従業員数が135人増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の急減速を受け、輸出や企業収益が大幅に減少するなど急速に悪化してきました。設備・雇用ともに過剰感が強まり、企業業績の悪化が家計にも波及するなど、景気は厳しい局面が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しても、景気後退の影響が顕著になってきており、幅広い産業で新規IT投資の凍結、縮小、先送りなどが相次ぎ、厳しい状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループでは、登録管理ネットワーク株式会社とクロノバ株式会社が当期より新たに連結対象となったことや東京圏における金融系システム開発が好調に推移したことなどにより、前年同期比増収を確保いたしました。

一方、利益面では、通信業界などからの申込書処理等を主体とした既存のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務のボリューム減少や、ソフトウェア商品の導入先送りなどに加え、設備拡充への投資や人材投資によるコスト増、事業所移転に伴う一時費用の発生などにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比4.7%増加し、267億48百万円、経常利益は前年同期比51.8%減少し、10億23百万円、当期純利益は前年同期比65.5%減少し、3億44百万円となりました。

(サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、個人消費の減退などの影響により、カード・信販や通信業界などからの申込書処理等を主体とした既存業務が落ち込んだものの、保険会社の事務センター一括アウトソーシング業務や臨床試験支援サービスなど高度・複合型のBPO業務は堅調に推移しております。また、当期より登録管理ネットワーク株式会社とクロノバ株式会社が新たに連結対象となったことなどにより、売上高は前年同期比7.9%増加し、153億52百万円となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、IT投資の先送りや案件の一時凍結などにより、製造業を中心に展開していたERPソフト「LX」等の販売が不調だったことなどから、売上高は前年同期比8.5%減少し、20億71百万円となりました。

システムインテグレーション（SI）は、地方マーケットにおいて、システム投資の先送りや案件規模の縮小などが目立ち始めているものの、東京圏における保険・共済・銀行等を中心とした金融系システム開発の受託が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比2.9%増加し、93億1百万円となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、売上高は前年同期比16.7%減少し、22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22億62百万円となり、前連結会計年度末から12億37百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億86百万円（前年同期は25億34百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億87百万円あったものの、法人税等の支払額が12億49百万円、売上債権の増加額が2億87百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億88百万円（前年同期は14億56百万円の減少）となりました。

これは主に、連結子会社の取得による収入が4億58百万円あったものの、有形固定資産取得による支出が8億58百万円、無形固定資産による支出が2億67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、6億62百万円（前年同期は5億51百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が5億80百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が8億30百万円及び配当金の支払額が2億69百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	15,396,745	107.9
ソフトウェアソリューション	2,052,215	93.3
システムインテグレーション	9,253,394	102.7
合計	26,702,355	104.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	16,238,314	113.4	7,821,262	112.8
ソフトウェアソリューション	2,122,918	87.4	1,351,614	104.0
システムインテグレーション	8,080,324	79.8	2,095,199	63.2
その他システム機器販売等	22,987	83.3	—	—
合計	26,464,544	98.4	11,268,076	97.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	15,352,942	107.9
ソフトウェアソリューション	2,071,135	91.5
システムインテグレーション	9,301,425	102.9
その他システム機器販売等	22,987	83.3
合計	26,748,490	104.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アグレックスグループは、2015年の長期ビジョン「AGREX VISION 2015」の実現に向け、その2ndステージとなる2009年4月から2012年3月までの中期経営計画を策定いたしました。

外部環境が急速に悪化する中、当社グループも当面は厳しい状況が続くものと思われます。しかしながら、中長期的には、労働力人口の減少に伴い、生産性向上のためのアウトソーシングやIT活用に対する需要は持続的に拡大することが予想されます。

こうした中、競争力のある事業を創出し、魅力ある市場を開拓・深耕するため、“VPP (Value Process Provider) に向けて成長を促進”をテーマに、長期ビジョンの2ndステージにあたる中期経営計画「Proceed X」に取り組んでまいります。

◆基本方針

①競争力のある事業の創出と拡大

顧客ニーズを先取りし、新しいサービスを立ち上げるとともに、技術やノウハウを蓄積し、サービスの高度化を推進します。また、積極的な内外連携により、事業領域を拡大していきます。

②魅力ある成長市場・顧客の開拓と深耕

成長性の高い市場に注力するとともに、顧客に密着したアカウント営業を強化していきます。

③環境変化に適合する経営管理の推進

組織体制を整備し、経営全般にわたる効率と品質を高めるとともに、人材を育成し、組織の活力と事業の推進力を高めていきます。また、経営情報インフラを整備し、全社における活用度を高めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループは、事業の拡大を図るために、優秀な技術者や業務スタッフの確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務経験者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける優秀な業務スタッフの確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいても、優秀な技術者の確保が必要であります。人材獲得競争の激化により必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の進展等について

当社グループの事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が劇的に変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規参入・競合の状況によっても、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループは、ビジネスプロセスアウトソーシングにおいて顧客情報を大量に取り扱っております。当社では、プライバシーマーク制度（注1）やISMS適合性評価制度（注2）の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育には十分留意しておりますが、万が一、顧客情報の流出等が発生した場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取り扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

（注2）ISMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、ISO/IEC27001及び「JIS Q 27001」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

(4) プロジェクト採算の管理について

当社グループは、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発をめざしております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生など、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S 株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当連結会計年度に推進した研究開発テーマは、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は23,965千円であります。主な研究開発の概要はつぎのとおりであります。

(1) 住所データベースに関する研究開発

- ①住所データベース製品の汎用機プラットフォームへの製品展開を企図し、速度性能や検索に関する実用的仕組みとロジックの研究を実施しました。
- ②事業所郵便番号検索についてデータ項目及びデータ収集やメンテナンス方針の検討を実施しました。

(2) 人事給与パッケージのJ-SOX対応に関する研究開発

人事給与パッケージのレポート機能の強化のため、他社BI製品の活用を検討し、調査及び課題分析を実施しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金や売掛金が増加したものの、MMFの解約等で有価証券が減少したことなどにより、75億96百万円となりました。

現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億86百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで3億88百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで6億62百万円の減少となったことにより、22億62百万円となりました。

固定資産は、クロノバ株式会社の子会社化等に伴い投資有価証券が減少したものの、機械及び装置が増加したことなどにより、52億12百万円となりました。

以上の結果、総資産は、128億9百万円となりました。

(負債)

負債は、流動負債のうち買掛金、未払法人税等及び未払消費税等が減少したことなどにより、40億51百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当が2億69百万円あったものの、当期純利益が3億44百万円となったことや、クロノバ株式会社の子会社化に伴う少数株主持分の計上などにより、87億57百万円となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、登録管理ネットワーク株式会社とクロノバ株式会社が当期より新たに連結対象となったことや、東京圏における金融系システム開発が好調に推移したことなどにより、267億48百万円となりました。

詳細については、「1業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

売上総利益は、BPO・SSの売上が伸び悩んだことにより、事業強化の為採用した新人の人件費や新多摩センターの移転コスト等を吸収しきれず、48億49百万円となりました。なお、売上高売上総利益率は18.1%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、新卒採用強化に伴う人件費や本社移転に伴う家賃が増加したことに加え、貸倒が発生したことなどにより、38億8百万円となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、10億41百万円となりました。なお、売上高営業利益率は3.9%となっております。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、保険返戻金などがあったことにより、73百万円となりました。

営業外費用は、投資事業組合運用損や持分法による投資損失などが発生したことにより、91百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、10億23百万円となりました。なお、売上高経常利益率は3.8%となっております。

(特別損失)

特別損失は、事務所移転費用や投資有価証券評価損などが発生したことにより、1億35百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、3億44百万円となりました。なお、売上高当期純利益率は1.3%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は1,167,028千円で、その主なものはBPOサービス用の機械装置の購入及びコンピュータ機器の購入等であります。

なお、当社グループは、無形固定資産並びに敷金及び保証金の額が大きいため、設備投資の金額に含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェアソリューション業務、S I業務、管理、営業	統括業務施設・情報処理設備	31,527	—	—	36,353	67,880	533 (23)
新宿事業所 (東京都新宿区)	BPO業務、S I業務、営業	情報処理設備	47,878	—	—	198,543	246,421	176 (145)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、S I業務	情報処理設備	59,971	45,687	—	206,667	312,327	120 (150)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び 12センター	BPO業務、S I業務、営業	情報処理設備	149,543	136,957	—	462,786	749,287	774 (1,341)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、S I業務、営業	情報処理設備	31,897	86,828	—	52,686	171,413	136 (19)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	27,991	—	57,418 (839.31)	198	85,608	— (—)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	6,870	—	148,558 (168.59)	—	155,428	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は1,194,765千円です。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金1,086,714千円を抛出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産などの合計であります。

4. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、S Iはシステムインテグレーションの略であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プリンターVSP4971 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5年間	6,796	11,352
自動封入封緘機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	3,615	577
ASPIRE CTI (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7年間	1,491	6,082

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アグレックスファインテ クノ株式会社	本社 他1事業所 (東京都新宿区)	SI業務	情報処理設備	—	1,715	1,715	134 (19)
登録管理ネットワーク 株式会社	本社 (東京都新宿区)	BPO業務	情報処理設備	5,134	25,134	30,268	19 (7)
クロノバ株式会社	本社 (東京都中央区)	BPO業務	情報処理設備	14,549	13,036	27,585	145 (12)

(注) 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、準社員の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月24日開催の取締役会決議による新株予約権（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	113	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	113	113
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,300	11,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を 1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	株式1株当たりの発行価格 708 株式1株当たりの資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年11月18日	5,250,000	10,500,000	—	1,292,192	—	1,493,807

(注) 株式分割 (普通株式1株を2株に分割) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	15	64	13	6	14,848	14,968	—
所有株式数 (単元)	—	14,571	97	53,078	1,463	7	35,775	104,991	900
所有株式数の割合 (%)	—	13.9	0.1	50.5	1.4	0.0	34.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1,194単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ITホールディングス株式会社	富山県富山市牛島新町5-5	5,254	50.0
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2	491	4.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	431	4.1
日興シティ信託銀行株式 会社	東京都品川区東品川2-3-14	353	3.3
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	286	2.7
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	125	1.1
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	0.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	100	0.9
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	80	0.7
計	—	7,347	69.9

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったT I S株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、前事業年度末現在主要株主でなかったITホールディングス株式会社が、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 431千株

日興シティ信託銀行株式会社 353千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 286千株

3. 当社は自己株式を119千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年1月8日付で提出された大量保有報告書により平成20年12月31日現在で633千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、同社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎

所有株式数 633,000株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.0%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 119,400	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,379,700	103,797	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	103,797	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル	119,400	—	119,400	1.1
計	—	119,400	—	119,400	1.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション（新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）制度を採用しております。

当該制度は、平成20年6月19日開催の第44回株主総会において承認可決された新株予約権の個数、金額の範囲内で会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストックオプションを当社の取締役に対して、取締役会の決議により割り当てを行うものであります。また、新株予約権の権利行使に伴う株式につきましては、自己株式としております。

(平成20年7月24日開催の取締役会決議による第1回新株予約権)

決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。

ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前新株数×分割(又は併合)の比率

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成21年5月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117	117,350
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	119,477	—	119,477	—

3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

上記方針に基づいて、当期の配当金につきましては、中間配当13円と合わせて、1株につき26円の年間配当を実施することといたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	134,947	13
平成21年6月23日 定時株主総会決議	134,946	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,250	3,400 □2,060	1,985	1,475	1,280
最低(円)	2,150	2,695 □1,535	1,370	980	642

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部における株価を記載しており、それ以前は東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

2. □印は、株式分割(平成17年11月18日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	900	790	781	759	752	767
最低(円)	642	715	726	729	730	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	19
取締役 専務執行役員	人事部、経営 企画部、シス テム管理部担 当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務 部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 総務部担当 平成17年4月 当社常務取締役管理部門担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理部 門担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員人事 部、経営企画部、システム管理 部担当〔現任〕	平成20年 6月から 2年	60
取締役 専務執行役員	B P O事業統 括部、B P S 事業部、C B S事業部、B M S事業部、 C R O事業 部、B P O大 阪事業部担当 兼B P O事業 統括部長兼C R O事業部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役DB事業部長 平成14年6月 当社常務取締役B P O事業部門 担当兼B P O第1事業部長 平成19年4月 当社常務取締役B P O事業部門 担当兼S B O事業部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員B P O 事業部門担当兼B P O事業統括 部長兼S B O事業部長兼C R O 事業部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員B P O 事業統括部、B P S事業部、C B S事業部、B M S事業部、C R O事業部、B P O大阪事業部 担当兼B P O事業統括部長兼C R O事業部長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	45
取締役 常務執行役員	システム事業 統括部、金融 システム事業 部、産業シス テム事業部、 C R M事業 部、システム 運用事業部、 関西支社、札 幌事業所担当	山本 昌男	昭和22年6月25日生	平成11年10月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員M S S事業部長兼 システム営業部長 平成17年7月 当社上席執行役員C R M事業部 長兼C R M営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員システム事業 部門副担当兼システム営業統括 部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員シス テム事業部門担当兼システム営業 統括部長 平成21年5月 当社取締役常務執行役員シス テム事業統括部、金融システ ム事業部、産業システム事業部、 C R M事業部、システム運用事業 部、関西支社、札幌事業所担当 〔現任〕	平成20年 6月から 2年	4
取締役		浦田 幸夫	昭和22年10月14日生	平成6年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役 平成16年6月 当社取締役退任 平成18年6月 当社取締役〔現任〕 平成20年4月 I Tホールディングス株式 社取締役副社長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		泉 定明	昭和19年2月12日生	平成2年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成11年6月 株式会社東洋情報システム技術 研究所 (現：B Mコンサルタン ツ株式会社) 代表取締役社長 平成15年11月 T I S トータルサービス株式会 社代表取締役社長 平成21年4月 T I S株式会社顧問 平成21年6月 当社取締役〔現任〕	平成21年 6月から 1年	—
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役 (常勤)〔現任〕	平成19年 6月から 4年	1
監査役(常勤)		大澤 純	昭和22年2月13日生	平成45年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成17年10月 当社入社、B P O事業部門統括 部次長 平成20年3月 登録管理ネットワーク株式会社 代表取締役社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役〔現任〕	平成21年 6月から 4年	—
監査役		畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス企業年金基金事務長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕 平成18年3月 アプラス企業年金基金常務理事 〔現任〕 平成19年7月 アプラス健康保険組合常務理事 〔現任〕	平成21年 6月から 4年	0
計						131

- (注) 1. 取締役 浦田幸夫及び泉定明の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役 畑中美廣の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記の取締役兼務の執行役員以外の執行役員は提出日現在8名で次のとおりであります。
- | | | |
|--------|---|--------|
| 常務執行役員 | B P Oシステム統括部、B S S事業部担当 | 真田 健実 |
| | 兼B P Oシステム統括部長兼B S S事業部
長兼事業開発部長 | |
| 常務執行役員 | 総務部、経理部担当兼総務部長 | 中村 勤 |
| 執行役員 | 関西支社長 | 亀山 幸一 |
| 執行役員 | 経営企画部長 | 西本 博明 |
| 執行役員 | C B S事業部長兼B M S事業部長兼C B S
事業部事業推進部長兼I Tソリューション
第1部長 | 小川 武郎 |
| 執行役員 | 関西支社副支社長 | 村田 昭 |
| 執行役員 | 産業システム事業部長兼産業システム第2
部長 | 安藤 三喜男 |
| 執行役員 | B P S事業部長兼B P S事業推進部長 | 中村 文代 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員並びに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係の構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範（コンプライアンスマニュアル）を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち全役員及び社員の価値判断や行動の目標及び指針として、その浸透と徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

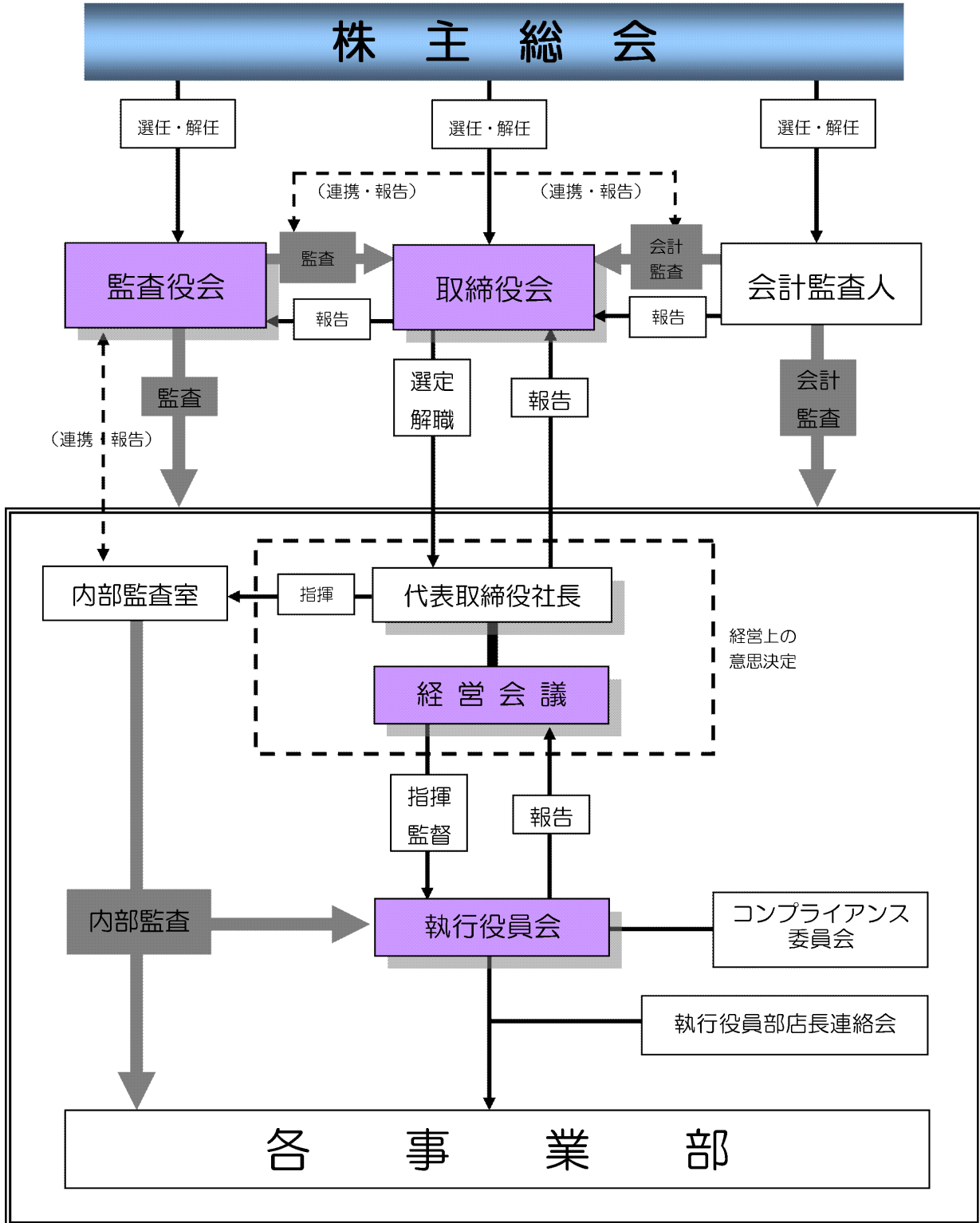
- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・当連結会計年度末の取締役会は、取締役6名のうち2名を社外取締役（非常勤）で構成しております。2名のうち1名は親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長を、うち1名は親会社が株式保有するTIS株式会社の副社長を兼務しております。なお、平成21年6月23日開催の第45回定時株主総会で第3号議案が可決されたことを受け、TIS株式会社の副社長を兼務している社外取締役が退任し、新たに社外取締役1名が補欠として選任されております。
- ・当連結会計年度末の監査役会は、監査役3名全員を社外監査役（常勤1名、非常勤2名）で構成しております。なお、平成21年6月23日開催の第45回定時株主総会で第4号議案が可決されたことを受け、社外監査役2名が任期満了により退任し、うち1名が社外監査役として再任され、新たに1名が監査役として選任されております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、現在の執行役員は、取締役を兼務する役付執行役員3名、役付執行役員2名、その他執行役員6名が就任しております。取締役を兼務している役付執行役員及び役付執行役員並びに従業員の定年を超えて就任している執行役員を除き、各執行役員は法的には従業員身分であります。
- ・平成20年9月には、組織的かつ機動的な意思決定を通じて会社の成長と発展をはかることを目的として、経営会議を新設しております。代表取締役社長及び役付執行役員で構成し、定期的に月1回開催しております。経営情報の共有並びに経営戦略や経営課題、経営上の重要案件、その他事業運営上の重要な事項の協議を行っております。協議し審議された事項について、決議が必要な事項については、構成員の3分の2以上が出席し、その過半数をもって行っております。
- ・当社の会議体は、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議以外の会議体として、執行役員会規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。
 - i) 執行役員会
常勤取締役、常勤監査役、執行役員、事業部長等で構成。定期的に月1回開催し、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項について報告、協議、審議を行っております。
 - ii) 執行役員部店長連絡会
常勤取締役、執行役員、事業部長及び支店長で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関

する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。

iii) コンプライアンス委員会

担当役員及び常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。

会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、持続的な成長を通して企業価値を高めることを目指し、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を確保するとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを責務として認識し、信頼できる財務報告を提供することに努めてまいります。

なお、内部統制の整備及び運用においては、取締役会において、アグレックスグループの内部統制に関する基本方針を決議し、同方針に基づく体制の整備、内部統制の有効性を確保する管理手法やシステムを構築し運用してまいります。

i) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・当社は、2015年に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」に基づく企業理念として、企業使命、経営姿勢及びAGREX WAYのもとで、コンプライアンス、内部統制とリスク管理体制の整備に取り組むこととしております。
- ・当社では、社長のコンプライアンス宣言のもと、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置いております。また、全役員及び社員の遵守すべき行動規範として制定したコンプライアンスマニュアルを見直し、一層の法令や規程の遵守と、社会規範や企業倫理を踏まえた業務の遂行により、会社の健全な発展を図ることをアグレックスグループ全役員及び社員の使命としております。
- ・担当役員及び常勤監査役で構成するコンプライアンス委員会では、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行っております。また、推進事務局では違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修や行動規範の制定と見直し等、コンプライアンスの実践、啓蒙と浸透を図っております。
- ・個人や職場で解決できない問題の相談窓口として、目安箱（アグレックスグループ内の専用相談窓口）とヘルプライン（アグレックスグループ外の弁護士相談窓口）を設置し、アグレックスグループ全体の健全で良識ある職場形成のための自浄の場としております。また会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないことを保障しております。

ii) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

- ・取締役の職務の執行は、定款、取締役会規程、経営会議規程、組織規程、職務権限規程、会議体規程、稟議規程等に基づいて協議、意思決定、報告することとし、その内容は、文書取扱規程に基づき文書（電子文書を含む。）として適切に作成、保存及び管理しております。
- ・総務部では、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書について、永久保存文書として保存及び管理し、文書取扱規程に基づきその適正な運用管理を行っております。

iii) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・事業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害等に係るリスクに対して、プライバシーマーク制度やISMS適合性評価制度（ISO/IEC27001:2005）の認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、ISMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織対応するようにしております。
- ・リスク管理については、リスク管理規程を整備し管理体制を明確にするなど、組織的な体制整備を行っております。また、システム開発ではプロジェクトレビュー会議等を開催し、リスク評価、リスク対策、リスク低減を行い、情報セキュリティでは、ISMSや個人情報保護規程に基づく内部監査を通じて監視と改善対策を行うようにしております。

- iv) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- ・長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。
 - ・事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確化する一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等による情報共有と協働連携効果の発揮を通じて、生産性の向上とともに経営資源の有効な活用を図るようにしております。
 - ・執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については経営会議並びに執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行うようにしております。
 - ・プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。
- v) 「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・当社は、親会社グループにあっても、BPOを中心に独自の事業領域を確保し、親会社との直接の取引もなく、グループ各社への取引依存度も低いことから、自主・自立した事業活動を行える状況にあります。
 - ・親会社が主催するグループミーティングに関係部門が出席し、グループ全体の方向性とともに、内部統制の方向性を共有しております。
 - ・親会社が株式保有する各グループ会社との取引については、一般取引同様に、経営企画部にて個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持するようにしております。
 - ・当社の子会社及び関連会社については、関係会社管理規程に基づき経営企画部が管理を行い、子会社及び関連会社の自立性とともに、全体の経営効率の向上を図っております。
- vi) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
- ・監査役は、監査を補助すべき使用人として内部監査室所属の社員に、監査役が必要とする業務を命令することができるようにしております。
- vii) 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- ・監査役の監査を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- viii) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- ・取締役及び使用人は、経営・財務等の事業状況や内部監査・コンプライアンス等の状況などを定期的に報告するとともに、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役が出席する重要会議または特定監査役に対し報告するようにしております。
- ix) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ適切に対応するようにしております。
 - ・監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を行っております。
 - ・全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。
 - ・金融商品取引法等法制面や社内外の環境変化に対応するため、監査役会規程や監査実施基準の改定、整備を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

i) 内部監査

社長直轄の内部監査室（内部監査室長、一般社員3名、契約社員1名、計5名）が業務監査を担当し、監査役と連携し各種監査を実施しております。

ii) 監査役監査

常勤監査役を中心に監査役3名と補助する使用人で担当し、監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

iii) 監査役と内部監査部門の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

事業所の内部監査に同行するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査部署との情報の共有化を図っております。特に平成19年3月期以降は、内部統制システムの監査で連携をとった対応を図ってきております。

④ 会計監査の状況

i) 会計監査

平成21年3月期の会社法及び金融商品取引法に基づく監査については、新日本有限責任監査法人が会計監査を実施いたしました。業務を執行した公認会計士及び補助者の内容は次の通りです。

■ 業務を執行した公認会計士

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 野川 喜久雄 （継続監査年数2年）
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 西橋 久仁子 （継続監査年数7年）
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸 （継続監査年数1年）

■ 監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 5名
- ・ その他 9名

ii) 監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項として監査基準及び品質管理基準に基づき、会計監査人の独立性、法令遵守及び職務の遂行を適正に確保する体制等について説明を受け、連携を深めております。

中には、会計監査人による監査に立会を行い、意見交換を行っております。

四半期レビュー及び期末決算時には、会計監査人より監査についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。特に期末監査時には、期初監査計画の総括についてもあわせて報告を受けております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

i) 社外取締役

浦田幸夫氏は、親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長であります。選任の理由は次のとおりです。

- ・業界知識と経営者としての見識に裏付けられた経営上有益な助言、意見を得るため
- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

泉定明氏の選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ会社での役員を務めた経験があり、情報サービス業に関する知見に富んでいるため
- ・企業経営者としての経験に基づく実践的な視点からの意思決定及び経営監督強化のため

ii) 社外監査役

常勤監査役である賀澤清次氏は、損害保険会社の出身者であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である損害保険業界に精通しているため

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金及びアプラス健康保険組合の常務理事であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

(2) 役員報酬の内容

平成21年3月期に係る役員報酬等の総額は、取締役に対して7名、107,650千円（社外取締役は一円）、監査役に対して3名、24,250千円（うち社外監査役に対して3名、24,250千円）であります。

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、支給額には、下記の報酬が含まれております。

- ・平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名の報酬額（社外取締役は除く）
- ・平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会決議に基づき、取締役（退任した取締役3名含む）および監査役に対し支払った役員賞与
- ・当該事業年度におけるストック・オプションによる報酬額（社外取締役は除く）

(3) 中間配当の決定機関

当社は、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(4) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	45	7
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	45	7

(注) 前連結会計年度における当社の会計監査人である新日本監査法人（現、新日本有限責任監査法人）に対する報酬については、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は31百万円、それ以外の業務に基づく報酬の額は新日本監査法人（現、新日本有限責任監査法人）へ9百万円、みずほ監査法人へ1百万円であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第44期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,050	2,252,057
受取手形及び売掛金	3,360,870	3,804,248
有価証券	1,618,011	200,921
たな卸資産	202,036	—
仕掛品	—	201,924
原材料及び貯蔵品	—	9,587
繰延税金資産	695,537	615,263
その他	278,472	532,333
貸倒引当金	△4,480	△19,480
流動資産合計	8,357,498	7,596,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,906	797,870
減価償却累計額	△399,851	△423,275
建物及び構築物（純額）	319,055	374,594
機械及び装置	—	303,840
減価償却累計額	—	△34,366
機械及び装置（純額）	—	269,474
工具、器具及び備品	1,102,588	1,410,275
減価償却累計額	△713,212	△901,884
工具、器具及び備品（純額）	389,376	508,390
土地	205,976	205,976
その他	—	7,523
減価償却累計額	—	△592
その他（純額）	—	6,931
有形固定資産合計	914,407	1,365,368
無形固定資産		
のれん	918,191	838,667
ソフトウェア	375,088	479,885
その他	16,508	32,211
無形固定資産合計	1,309,788	1,350,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,142,198	※1 799,069
敷金及び保証金	1,210,535	1,216,023
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	164,675	208,450
その他	133,474	※1 119,937
貸倒引当金	△356	△46,907
投資その他の資産合計	2,850,527	2,496,574
固定資産合計	5,074,724	5,212,707
資産合計	13,432,222	12,809,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,161	395,127
短期借入金	233,428	282,560
未払費用	1,090,298	1,057,582
未払法人税等	737,952	178,191
未払消費税等	254,866	100,286
賞与引当金	1,245,186	1,209,360
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	3,000	2,000
受注損失引当金	—	12,240
その他	335,341	334,734
流動負債合計	4,446,234	3,572,082
固定負債		
長期借入金	61,522	21,480
退職給付引当金	271,027	380,468
役員退職慰労引当金	95,555	—
長期未払金	25,632	72,144
その他	—	5,485
固定負債合計	453,737	479,578
負債合計	4,899,971	4,051,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,906,199	5,980,763
自己株式	△150,355	△150,473
株主資本合計	8,541,843	8,616,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,592	△40,376
評価・換算差額等合計	△9,592	△40,376
新株予約権	—	7,989
少数株主持分	—	173,999
純資産合計	8,532,250	8,757,903
負債純資産合計	13,432,222	12,809,564

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		25,558,415		26,748,490
売上原価		20,326,536	※5	21,898,582
売上総利益		5,231,878		4,849,907
販売費及び一般管理費				
役員報酬		128,124		181,925
給料手当及び賞与		1,125,327		1,325,694
貸倒引当金繰入額		—		61,760
賞与引当金繰入額		155,051		156,486
役員賞与引当金繰入額		20,000		—
役員退職慰労引当金繰入額		14,613		2,118
地代家賃		304,236		464,043
採用費		228,930		232,735
その他	※1	1,175,816	※1	1,383,666
販売費及び一般管理費合計		3,152,099		3,808,431
営業利益		2,079,778		1,041,476
営業外収益				
受取利息		19,905		13,801
持分法による投資利益		19,999		—
為替差益		8,227		—
保険返戻金		—		39,416
その他		11,768		20,188
営業外収益合計		59,901		73,406
営業外費用				
支払利息		2,683		10,110
投資事業組合運用損		12,731		38,426
持分法による投資損失		—		40,320
その他		423		2,231
営業外費用合計		15,838		91,089
経常利益		2,123,841		1,023,793
特別損失				
固定資産除却損	※2	12,417	※2	22,404
事務所移転費用		27,248	※4	92,958
持分法による投資損失	※3	140,719		—
投資有価証券評価損		2,660		18,083
その他		—		2,495
特別損失合計		183,046		135,941
税金等調整前当期純利益		1,940,795		887,852
法人税、住民税及び事業税		1,050,364		523,017
法人税等調整額		△108,251		59,213
法人税等合計		942,113		582,231
少数株主損失(△)		—		△38,839
当期純利益		998,681		344,460

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,292,192		1,292,192
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,292,192		1,292,192
資本剰余金				
前期末残高		1,493,807		1,493,807
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,493,807		1,493,807
利益剰余金				
前期末残高		5,159,484		5,906,199
当期変動額				
剰余金の配当		△251,967		△269,895
当期純利益		998,681		344,460
当期変動額合計		746,714		74,564
当期末残高		5,906,199		5,980,763
自己株式				
前期末残高		△431		△150,355
当期変動額				
自己株式の取得		△149,924		△117
当期変動額合計		△149,924		△117
当期末残高		△150,355		△150,473
株主資本合計				
前期末残高		7,945,052		8,541,843
当期変動額				
剰余金の配当		△251,967		△269,895
当期純利益		998,681		344,460
自己株式の取得		△149,924		△117
当期変動額合計		596,790		74,447
当期末残高		8,541,843		8,616,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,232	△9,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,824	△30,783
当期変動額合計	△13,824	△30,783
当期末残高	△9,592	△40,376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,232	△9,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,824	△30,783
当期変動額合計	△13,824	△30,783
当期末残高	△9,592	△40,376
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,989
当期変動額合計	—	7,989
当期末残高	—	7,989
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	173,999
当期変動額合計	—	173,999
当期末残高	—	173,999
純資産合計		
前期末残高	7,949,285	8,532,250
当期変動額		
剰余金の配当	△251,967	△269,895
当期純利益	998,681	344,460
自己株式の取得	△149,924	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,824	151,205
当期変動額合計	582,965	225,652
当期末残高	8,532,250	8,757,903

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,940,795		887,852
減価償却費		327,834		472,788
のれん償却額		93,445		225,129
長期前払費用償却額		5,920		11,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)		150,269		△35,825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,000		△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		101,819		77,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△35,387		△95,555
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△18,500		△1,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—		12,240
その他の引当金の増減額 (△は減少)		—		△9,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△279		61,550
受取利息及び受取配当金		△19,951		△16,853
支払利息		2,683		10,110
持分法による投資損益 (△は益)		120,719		40,320
固定資産除却損		26,305		57,967
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,660		18,083
投資事業組合運用損益 (△は益)		12,731		38,426
売上債権の増減額 (△は増加)		373,658		△287,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)		94,265		10,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△8,481		△49,710
長期前払費用の増減額 (△は増加)		△3,167		△23,496
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,718		△131,034
未払費用の増減額 (△は減少)		79,050		△44,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)		95,670		△161,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△95,924		△55,811
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△56,183		51,556
その他		—		9,643
小計		3,192,236		1,054,501
利息及び配当金の受取額		26,288		16,479
利息の支払額		△2,683		△8,398
法人税等の支払額		△681,823		△1,249,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,534,019		△186,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,013	△20,073
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有価証券の取得による支出	△99,726	△99,721
有価証券の償還による収入	99,726	100,000
有形固定資産の取得による支出	△154,186	△858,315
無形固定資産の取得による支出	△181,614	△267,978
投資有価証券の取得による支出	△583,026	△88,894
投資有価証券の売却及び償還による収入	323,058	327,753
子会社株式の取得による支出	—	△141,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △448,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 458,458
その他の支出	△329,299	△115,029
その他の収入	23,790	280,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,240	△388,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△830,000
自己株式の取得による支出	△149,924	△117
長期借入金の返済による支出	—	△92,562
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△251,230	△269,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,154	△662,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526,624	△1,237,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,990	3,499,615
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,499,615	※1 2,262,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株) 登録管理ネットワーク(株)は、平成20年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 また、オープンテクノ(株)及び(株)フィネスは平成19年4月1日をもって合併しアグレックスファインテクノ(株)となっております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株) クロノバ(株) 第2四半期連結会計期間末において、株式を追加取得したクロノバ(株)及びその子会社3社を、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 クロノバ(株) (株)イーラボ 他4社 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引においては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 (株)イーラボ 第2四半期連結会計期間末において、株式を追加取得したクロノバ(株)及びその子会社3社を、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、クロノバ(株)の子会社1社は当連結会計年度に清算いたしました。 なお、持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社の名称等 潤東科若華医薬研究開発(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 334 896 438"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1117 334 1378 473"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～12年	器具及び備品	3～20年
建物	3～27年															
構築物	10～20年															
器具及び備品	3～20年															
建物	3～27年															
構築物	10～20年															
機械及び装置	10～12年															
器具及び備品	3～20年															

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年3月1日に退職給付制度を新規に導入しましたが、退職給付債務の額が少額であるため、簡便的に期末要支給額を計上しておりました。しかしながら、当連結会計年度末には導入後3年を経過し、退職給付債務の額の増加が見込まれることから、当連結会計年度より原則的な方法で計上することといたしました。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 _____</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月19日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年で均等償却しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ196,237千円、5,798千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">253,881千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	253,881千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,553千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">17,098千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,553千円	投資その他の資産 その他 (出資金)	17,098千円
投資有価証券(株式)	253,881千円						
投資有価証券(株式)	6,553千円						
投資その他の資産 その他 (出資金)	17,098千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,918千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,417千円</td> </tr> </table> <p>※3 持分法適用関連会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式取得時に生じたのれん相当額の未償却残高を一括償却したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	31,918千円	建物及び構築物	5,068千円	器具及び備品	5,464千円	のれん	77千円	ソフトウェア	1,806千円	計	12,417千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,965千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,612千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,832千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,404千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,611千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,958千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,640千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,900千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は2,000千円であり、受注損失引当金繰入額は12,240千円であります。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	23,965千円	建物及び構築物	16,612千円	器具及び備品	3,832千円	のれん	982千円	ソフトウェア	976千円	計	22,404千円	建物及び構築物	22,611千円	器具及び備品	8,958千円	無形固定資産(その他)	70千円	計	31,640千円
一般管理費に含まれる研究開発費	31,918千円																																
建物及び構築物	5,068千円																																
器具及び備品	5,464千円																																
のれん	77千円																																
ソフトウェア	1,806千円																																
計	12,417千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	23,965千円																																
建物及び構築物	16,612千円																																
器具及び備品	3,832千円																																
のれん	982千円																																
ソフトウェア	976千円																																
計	22,404千円																																
建物及び構築物	22,611千円																																
器具及び備品	8,958千円																																
無形固定資産(その他)	70千円																																
計	31,640千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	1,360	118,000	—	119,360
合計	1,360	118,000	—	119,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,983	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	125,983	12.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	134,948	利益剰余金	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	119,360	117	—	119,477
合計	119,360	117	—	119,477

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,989
合計		—	—	—	—	—	7,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	134,948	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	134,947	13.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	利益剰余金	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,207,050千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">1,318,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△26,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,615千円</td> </tr> </table> <p>※2 新規連結子会社の取得による支出の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 登録管理ネットワーク㈱(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">332,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,925千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">588,410千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△366,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△90,363千円</td> </tr> <tr> <td>登録管理ネットワーク㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>登録管理ネットワーク㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">201,049千円</td> </tr> <tr> <td>差引:登録管理ネットワーク㈱の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,207,050千円	有価証券(追加型公社債投資信託)	1,318,581千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△26,016千円	現金及び現金同等物	3,499,615千円	流動資産	332,994千円	固定資産	185,925千円	のれん	588,410千円	流動負債	△366,966千円	固定負債	△90,363千円	登録管理ネットワーク㈱株式の取得価額	650,000千円	登録管理ネットワーク㈱の現金及び現金同等物	201,049千円	差引:登録管理ネットワーク㈱の株式取得による支出	448,950千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,252,057千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">101,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△91,090千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,058千円</td> </tr> </table> <p>※2 新規連結子会社の取得による収入の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 クロノバ㈱(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,073,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,655千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98,780千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△520,777千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33,594千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△305,579千円</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△206,165千円</td> </tr> <tr> <td>クロノバ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">288,550千円</td> </tr> <tr> <td>クロノバ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">747,008千円</td> </tr> <tr> <td>差引:クロノバ㈱の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,458千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,252,057千円	有価証券(追加型公社債投資信託)	101,091千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△91,090千円	現金及び現金同等物	2,262,058千円	流動資産	1,073,230千円	固定資産	182,655千円	のれん	98,780千円	流動負債	△520,777千円	固定負債	△33,594千円	少数株主持分	△305,579千円	既取得分	△206,165千円	クロノバ㈱株式の取得価額	288,550千円	クロノバ㈱の現金及び現金同等物	747,008千円	差引:クロノバ㈱の株式取得による収入	458,458千円
現金及び預金勘定	2,207,050千円																																																				
有価証券(追加型公社債投資信託)	1,318,581千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,016千円																																																				
現金及び現金同等物	3,499,615千円																																																				
流動資産	332,994千円																																																				
固定資産	185,925千円																																																				
のれん	588,410千円																																																				
流動負債	△366,966千円																																																				
固定負債	△90,363千円																																																				
登録管理ネットワーク㈱株式の取得価額	650,000千円																																																				
登録管理ネットワーク㈱の現金及び現金同等物	201,049千円																																																				
差引:登録管理ネットワーク㈱の株式取得による支出	448,950千円																																																				
現金及び預金勘定	2,252,057千円																																																				
有価証券(追加型公社債投資信託)	101,091千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△91,090千円																																																				
現金及び現金同等物	2,262,058千円																																																				
流動資産	1,073,230千円																																																				
固定資産	182,655千円																																																				
のれん	98,780千円																																																				
流動負債	△520,777千円																																																				
固定負債	△33,594千円																																																				
少数株主持分	△305,579千円																																																				
既取得分	△206,165千円																																																				
クロノバ㈱株式の取得価額	288,550千円																																																				
クロノバ㈱の現金及び現金同等物	747,008千円																																																				
差引:クロノバ㈱の株式取得による収入	458,458千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">25,077</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">47,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	150,756	減価償却累計額相当額	104,525	期末残高相当額	46,231	1年内 (千円)	25,077	1年超 (千円)	22,312	合計 (千円)	47,390	支払リース料 (千円)	46,211	減価償却費相当額 (千円)	43,953	支払利息相当額 (千円)	1,353	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 BPO事業で使用しているサーバであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,503</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">13,837</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">26,145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,902</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	143,018	減価償却累計額相当額	115,386	期末残高相当額	27,631	1年内 (千円)	14,503	1年超 (千円)	13,837	合計 (千円)	28,340	支払リース料 (千円)	26,145	減価償却費相当額 (千円)	24,902	支払利息相当額 (千円)	791
	器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	150,756																																								
減価償却累計額相当額	104,525																																								
期末残高相当額	46,231																																								
1年内 (千円)	25,077																																								
1年超 (千円)	22,312																																								
合計 (千円)	47,390																																								
支払リース料 (千円)	46,211																																								
減価償却費相当額 (千円)	43,953																																								
支払利息相当額 (千円)	1,353																																								
	器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	143,018																																								
減価償却累計額相当額	115,386																																								
期末残高相当額	27,631																																								
1年内 (千円)	14,503																																								
1年超 (千円)	13,837																																								
合計 (千円)	28,340																																								
支払リース料 (千円)	26,145																																								
減価償却費相当額 (千円)	24,902																																								
支払利息相当額 (千円)	791																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	36,099	46,956	10,856	87,687	99,852	12,164
	(2) 債券 社債	199,536	200,360	824	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	235,635	247,316	11,680	87,687	99,852	12,164
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,945	6,374	△570	71,693	69,237	△2,456
	(2) 債券 社債	400,000	398,520	△1,480	299,536	298,710	△826
	(3) その他	292,926	264,104	△28,822	285,666	211,614	△74,051
	小計	699,872	668,999	△30,873	656,896	579,562	△77,333
合計		935,507	916,315	△19,192	744,583	679,414	△65,168

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,660千円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,083千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
199,989	—	—	2,347,439	799	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	101,298	101,298
投資事業有限責任組合出資金	170,975	111,633
その他 (証券投資信託)	1,318,581	101,091

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結貸借対照表日後における償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
(1) 債券 社債	299,430	299,450	—	99,830	198,880	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—
合計	299,430	299,450	—	99,830	198,880	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	200,000	△4,254	△4,254	—	—	—	—
	合計	300,000	200,000	△4,254	△4,254	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。また、子会社は退職一時金制度及び退職金共済契約に加入しております。なお、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成19年3月31日現在、当連結会計年度は平成20年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	414,972,369千円	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	406,325,318千円
差引額	56,968,079千円	△13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社事業所掛金拠出額割合

前連結会計年度 1.4%（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当連結会計年度 1.4%（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△270,715	△388,750
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△270,715	△388,750
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△312	8,281
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△271,027	△380,468
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△271,027	△380,468

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	498,059	497,852
(1) 勤務費用 (千円)	114,891	91,092
(2) 利息費用 (千円)	3,579	4,715
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	△62
(5) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	292,333	308,468
(6) 確定拠出年金への支払額 (千円)	82,548	88,691
(7) 退職金共済への拠出額 (千円)	4,706	4,947

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。)	(5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,989千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 11,300株
付与日	平成20年8月20日
権利確定条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成20年8月21日 至平成45年8月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	11,300
失効	—
権利確定	—
未確定残	11,300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	707

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	35.57%
予想残存期間（注）2	10年
予想配当（注）3	25円／株
無リスク利率（注）4	1.437%

（注）1. 6年4ヶ月（平成14年4月17日から平成20年8月20日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	507,157	492,995
未払事業税否認額	63,048	15,372
未払事業所税否認額	14,018	16,303
退職給付引当金	109,047	154,915
役員退職慰労引当金	38,881	—
少額減価償却資産償却超過額	27,424	22,507
未払金否認額	2,760	—
長期未払金否認額	—	24,367
未払費用否認額	60,878	62,462
税務上の繰越欠損金	3,446	144,172
その他有価証券評価差額金	6,581	27,708
その他	38,178	124,989
小計	871,422	1,085,795
評価性引当額	—	△258,352
繰延税金資産合計	871,422	827,443
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△11,209	△3,729
繰延税金負債合計	△11,209	△3,729
繰延税金資産の純額	860,213	823,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
当社と連結子会社の実効税率差異による影響	△0.1	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	4.0
住民税均等割	1.5	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	—
所得税額控除	△0.2	△1.1
持分法による投資損失	3.0	1.9
のれん償却額	1.9	10.3
評価性引当金増減額	—	6.4
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	65.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,110	情報処理サービス業	(被所有)直接 50.61	兼任等 2人	S I 業務の受託	S I 業務の一部を委託	10,354	買掛金	883
								S I 業務等の受託	959,710	売掛金	146,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,110	情報処理サービス業	— (—)	S I 業務の受託他・役員の兼任	S I 業務等の受託	754,528	売掛金	167,553

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

I T ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	821.94円	1株当たり純資産額	826.15円
1株当たり当期純利益金額	95.27円	1株当たり当期純利益金額	33.18円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	33.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	998,681	344,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	998,681	344,460
期中平均株式数(千株)	10,482	10,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
(うち新株予約権)	—	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	250,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	83,428	32,560	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,446	2.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	61,522	21,480	2.9	平成22年～23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,485	2.5	平成22年～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	294,950	310,971	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,960	5,520	—	—
リース債務	1,482	1,519	1,557	926

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,350,529	6,543,106	6,519,633	7,335,220
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	88,873	115,360	224,165	459,452
四半期純利益金額 (千円)	58,912	△27,710	91,586	221,672
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.68	△2.67	8.82	21.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,975	1,031,823
受取手形	36,548	29,583
売掛金	※1 3,045,480	※1 3,395,191
有価証券	1,618,011	200,921
仕掛品	191,793	129,242
貯蔵品	5,331	—
原材料及び貯蔵品	—	8,769
前払費用	156,106	169,482
繰延税金資産	673,551	568,257
未収入金	—	162,548
立替金	—	133,329
その他	99,434	8,225
貸倒引当金	△3,380	△18,480
流動資産合計	7,545,852	5,818,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	685,924	745,811
減価償却累計額	△377,357	△393,198
建物（純額）	308,567	352,613
構築物	15,520	15,520
減価償却累計額	△12,847	△13,223
構築物（純額）	2,673	2,297
機械及び装置	—	303,840
減価償却累計額	—	△34,366
機械及び装置（純額）	—	269,474
工具、器具及び備品	1,054,493	1,355,511
減価償却累計額	△673,580	△856,064
工具、器具及び備品（純額）	380,912	499,446
土地	205,976	205,976
有形固定資産合計	898,130	1,329,807
無形固定資産		
ソフトウェア	327,707	457,503
電話加入権	15,743	15,743
その他	71	15,624
無形固定資産合計	343,522	488,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	882,233	742,741
関係会社株式	1,663,912	2,093,692
破産更生債権等	—	46,907
長期前払費用	7,705	23,093
敷金及び保証金	1,164,471	1,114,556
保険積立金	30,244	—
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	161,375	201,565
その他	616	24,902
貸倒引当金	△356	△46,907
投資その他の資産合計	4,110,202	4,400,552
固定資産合計	5,351,855	6,219,230
資産合計	12,897,707	12,038,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 438,156	※1 321,431
未払金	65,760	15,255
未払費用	1,061,685	1,004,207
未払法人税等	735,751	30,997
未払消費税等	231,829	73,591
前受金	138,985	164,792
預り金	57,979	73,468
賞与引当金	1,205,100	1,140,138
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	3,000	2,000
流動負債合計	3,958,248	2,825,881
固定負債		
退職給付引当金	262,296	331,331
役員退職慰労引当金	95,555	—
その他	—	59,885
固定負債合計	357,851	391,216
負債合計	4,316,100	3,217,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
資本準備金	1,493,807	1,493,807
資本剰余金合計	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
利益準備金	71,450	71,450
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	16,338	5,435
別途積立金	4,020,000	4,720,000
繰越利益剰余金	1,847,767	1,419,896
利益剰余金合計	5,955,555	6,216,782
自己株式	△150,355	△150,473
株主資本合計	8,591,200	8,852,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,592	△39,269
評価・換算差額等合計	△9,592	△39,269
新株予約権	—	7,989
純資産合計	8,581,607	8,821,028
負債純資産合計	12,897,707	12,038,126

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,343,397	23,941,072
売上原価	19,374,874	※4 19,672,249
売上総利益	4,968,522	4,268,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,852	19,689
役員報酬	111,139	113,500
給料手当及び賞与	1,041,618	1,132,129
貸倒引当金繰入額	—	61,860
賞与引当金繰入額	153,852	148,674
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
退職給付費用	66,902	62,744
役員退職慰労引当金繰入額	14,613	2,118
福利厚生費	151,753	153,768
地代家賃	283,763	419,110
賃借料	3,711	—
減価償却費	35,721	59,380
採用費	229,580	231,906
支払手数料	147,571	145,792
研究開発費	※1 31,918	※1 23,965
その他	569,814	599,394
販売費及び一般管理費合計	2,887,813	3,174,035
営業利益	2,080,709	1,094,787
営業外収益		
受取利息	11,245	2,420
有価証券利息	8,226	9,680
受取配当金	5,690	2,712
保険返戻金	1,196	38,920
保険事務手数料	3,310	3,165
受取賃貸料	2,708	5,412
為替差益	8,227	—
その他	4,307	4,815
営業外収益合計	44,913	67,127
営業外費用		
支払利息	1,303	1,491
投資事業組合運用損	12,731	38,426
その他	423	1,892
営業外費用合計	14,459	41,811
経常利益	2,111,163	1,120,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,070	※2 19,340
事務所移転費用	27,248	※3 92,958
関係会社株式評価損	276,741	—
投資有価証券評価損	2,660	15,220
特別損失合計	318,721	127,518
税引前当期純利益	1,792,442	992,585
法人税、住民税及び事業税	1,050,000	376,000
法人税等調整額	△148,200	85,463
法人税等合計	901,799	461,463
当期純利益	890,642	531,122

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費							
材料仕入高			238,546	1.2	317,162	1.6	
II 労務費							
給料賞与手当		10,124,774		10,437,071			
賞与引当金繰入額		1,051,248		991,464			
退職給付費用		424,157		417,865			
福利厚生費		1,077,344	12,677,524	65.5	1,145,246	12,991,647	65.4
III 外注費							
外注費			3,481,308	18.0	3,336,948	16.8	
IV 経費							
地代家賃		1,025,517		1,186,592			
機器賃借料		207,917		179,832			
減価償却費		291,445		373,674			
その他		1,448,454	2,973,334	15.3	1,480,414	3,220,514	16.2
当期総製造費用			19,370,714	100.0		19,866,272	100.0
期首仕掛品たな卸高			286,803			191,793	
計			19,657,518			20,058,065	
他勘定振替高	※		90,849			256,573	
期末仕掛品たな卸高			191,793			129,242	
当期売上原価			19,374,874			19,672,249	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p> 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 31,918千円</p> <p> その他 (販売費及び一般管理費) 58,931千円</p>	<p>※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p> ソフトウェア (無形固定資産) 175,544千円</p> <p> 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 23,965千円</p> <p> その他 (無形固定資産) 15,624千円</p> <p> その他 (販売費及び一般管理費) 41,439千円</p>
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ ております。</p>	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ ております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,292,192	1,292,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
資本剰余金合計		
前期末残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,450	71,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,450	71,450
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	34,232	16,338
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△17,893	△10,903
当期変動額合計	△17,893	△10,903
当期末残高	16,338	5,435
特別償却準備金		
前期末残高	1,458	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,458	—
当期変動額合計	△1,458	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,420,000	4,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	4,020,000	4,720,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,789,739	1,847,767
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△700,000
プログラム等準備金の取崩	17,893	10,903
特別償却準備金の取崩	1,458	—
剰余金の配当	△251,967	△269,895
当期純利益	890,642	531,122
当期変動額合計	58,027	△427,870
当期末残高	1,847,767	1,419,896
利益剰余金合計		
前期末残高	5,316,880	5,955,555
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△251,967	△269,895
当期純利益	890,642	531,122
当期変動額合計	638,675	261,226
当期末残高	5,955,555	6,216,782
自己株式		
前期末残高	△431	△150,355
当期変動額		
自己株式の取得	△149,924	△117
当期変動額合計	△149,924	△117
当期末残高	△150,355	△150,473
株主資本合計		
前期末残高	8,102,448	8,591,200
当期変動額		
剰余金の配当	△251,967	△269,895
当期純利益	890,642	531,122
自己株式の取得	△149,924	△117
当期変動額合計	488,751	261,108
当期末残高	8,591,200	8,852,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,232	△9,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,824	△29,676
当期変動額合計	△13,824	△29,676
当期末残高	△9,592	△39,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,232	△9,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,824	△29,676
当期変動額合計	△13,824	△29,676
当期末残高	△9,592	△39,269
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,989
当期変動額合計	—	7,989
当期末残高	—	7,989
純資産合計		
前期末残高	8,106,681	8,581,607
当期変動額		
剰余金の配当	△251,967	△269,895
当期純利益	890,642	531,122
自己株式の取得	△149,924	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,824	△21,687
当期変動額合計	474,926	239,421
当期末残高	8,581,607	8,821,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1137 932 1225"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1137 1415 1257"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～27年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～12年	器具及び備品	3～20年
建物	3～27年															
構築物	10～20年															
器具及び備品	3～20年															
建物	3～27年															
構築物	10～20年															
機械及び装置	10～12年															
器具及び備品	3～20年															

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年3月1日に退職給付制度を新規に導入しましたが、退職給付債務の額が少額であるため、簡便的に期末要支給額を計上しておりました。しかしながら、当事業年度末には導入後3年を経過し、退職給付債務の額の増加が見込まれることから、当事業年度より原則的な方法で計上することといたしました。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ــــــــــــــــــــــــ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月19日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度1,452千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度96,840千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度13,796千円)は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																							
<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">148,330千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,174千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 従業員の借入金に対し、303千円の債務保証を行っております。</p>	売掛金	148,330千円	買掛金	11,174千円	<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロノバ㈱</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>登録管理ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">37,440</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">187,449</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,980千円	買掛金	4,349千円	保証先	金額 (千円)	内容	クロノバ㈱	150,000	借入債務	登録管理ネットワーク㈱	37,440	借入債務	従業員	9	借入債務	計	187,449	—
売掛金	148,330千円																							
買掛金	11,174千円																							
売掛金	2,980千円																							
買掛金	4,349千円																							
保証先	金額 (千円)	内容																						
クロノバ㈱	150,000	借入債務																						
登録管理ネットワーク㈱	37,440	借入債務																						
従業員	9	借入債務																						
計	187,449	—																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,918千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,068千円 器具及び備品 5,195千円 ソフトウェア 1,806千円 <hr/> 計 12,070千円 <hr/>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,965千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,037千円 器具及び備品 3,325千円 ソフトウェア 976千円 <hr/> 計 19,340千円 ※3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,611千円 器具及び備品 8,958千円 無形固定資産(その他) 70千円 <hr/> 計 31,640千円 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,900千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は2,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,360	118,000	-	119,360
合計	1,360	118,000	-	119,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	119,360	117	-	119,477
合計	119,360	117	-	119,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,992</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">41,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">39,953</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	130,756	減価償却累計額相当額	85,525	期末残高相当額	45,231	1年内 (千円)	23,992	1年超 (千円)	22,312	合計 (千円)	46,304	支払リース料 (千円)	41,843	減価償却費相当額 (千円)	39,953	支払利息相当額 (千円)	1,233	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,087</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,382</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,562</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	130,756	減価償却累計額相当額	109,087	期末残高相当額	21,669	1年内 (千円)	10,382	1年超 (千円)	11,929	合計 (千円)	22,312	支払リース料 (千円)	24,751	減価償却費相当額 (千円)	23,562	支払利息相当額 (千円)	759
	器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	130,756																																								
減価償却累計額相当額	85,525																																								
期末残高相当額	45,231																																								
1年内 (千円)	23,992																																								
1年超 (千円)	22,312																																								
合計 (千円)	46,304																																								
支払リース料 (千円)	41,843																																								
減価償却費相当額 (千円)	39,953																																								
支払利息相当額 (千円)	1,233																																								
	器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	130,756																																								
減価償却累計額相当額	109,087																																								
期末残高相当額	21,669																																								
1年内 (千円)	10,382																																								
1年超 (千円)	11,929																																								
合計 (千円)	22,312																																								
支払リース料 (千円)	24,751																																								
減価償却費相当額 (千円)	23,562																																								
支払利息相当額 (千円)	759																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	490,355	463,922
未払事業税否認額	63,896	1,773
未払事業所税否認額	13,447	15,681
退職給付引当金	106,728	134,818
役員退職慰労引当金	38,881	—
少額減価償却資産償却超過額	27,424	21,609
未払金否認額	2,760	—
その他の固定負債(長期未払金)否認額	—	24,367
その他有価証券評価差額金	6,581	26,940
未払費用否認額	58,932	58,871
関係会社株式評価損	112,606	112,606
その他	37,127	31,759
小計	958,741	892,351
評価性引当額	△112,606	△118,799
繰延税金資産合計	846,135	773,552
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△11,209	△3,729
繰延税金負債合計	△11,209	△3,729
繰延税金資産の純額	834,926	769,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.4
住民税均等割	1.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1	—
関係会社株式評価損	6.3	—
法人税額の特別控除額	—	△1.0
その他	△0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	46.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.69円	1株当たり純資産額	849.00円
1株当たり当期純利益金額	84.96円	1株当たり当期純利益金額	51.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	51.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	890,642	531,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	890,642	531,122
期中平均株式数(千株)	10,482	10,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
(うち新株予約権)	—	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)M I C メディカル	829	99,645
		アイフォセンス(株)	200	85,151
		ビリングシステム(株)	200	16,780
		その他 (9銘柄)	22,683	19,035
計		23,912	220,613	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	フォルクスワーゲンファイナンスジャパン(株)ユーロ円債	100,000	99,830
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機ホールディングス(株)第16回無担保社債	200,000	198,880
計		300,000	298,710	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (野村アセットマネジメント(株))	101,091	101,091
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (N I F グローバルファンド)	3	111,633
		ライフハーモニー (ダイワ世界資産F) 安定	186,052	133,938
		グローバル・ソブリン・オープン (毎月決済型)	120,000	77,676
計		—	424,339	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	685,924	143,201	83,314	745,811	393,198	60,773	352,613
構築物	15,520	—	—	15,520	13,223	375	2,297
機械及び装置	—	303,840	—	303,840	34,366	34,366	269,474
工具、器具及び備品	1,054,493	350,554	49,537	1,355,511	856,064	220,469	499,446
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
有形固定資産計	1,961,915	797,596	132,851	2,626,660	1,296,852	315,984	1,329,807
無形固定資産							
ソフトウェア	576,561	247,842	60,574	763,829	306,326	117,069	457,503
電話加入権	15,743	—	—	15,743	—	—	15,743
その他	144	15,624	144	15,624	—	1	15,624
無形固定資産計	565,349	263,466	1,047	827,768	338,897	117,070	488,870
長期前払費用	24,239	23,496	13,537	34,198	11,104	11,137	23,093
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	: 多摩センター工事他	143,201千円
機械及び装置の増加	: 高速スキャナ二式他	303,840千円
工具、器具及び備品の増加	: カード発行システム用機器二式他	350,554千円
ソフトウェアの増加	: Webシステム他	247,842千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少	: 除却処分によるもの	83,314千円
-------	-------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,737	65,134	210	3,274	65,387
賞与引当金	1,205,100	1,140,138	1,205,100	—	1,140,138
役員賞与引当金	20,000	—	18,200	1,800	—
製品保証引当金	3,000	2,000	3,000	—	2,000
役員退職慰労引当金	95,555	2,118	37,788	59,885	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)3,274千円は、個別引当債権の回収103千円及び洗替による戻入額3,170千円であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)1,800千円は、役員賞与引当金取崩時の余剰金の戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)59,885千円は、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額をその他の固定負債に振り替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	195
預金の種類	
当座預金	10,952
普通預金	618,488
定期預金	400,000
別段預金	2,186
小計	1,031,628
合計	1,031,823

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本能率協会マネジメントセンター	14,420
日本ビクター(株)	11,600
(株)イセトー	1,047
(株)オーハシテクニカ	883
第一稀元素化学工業(株)	787
その他	843
合計	29,583

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月	6,987
平成21年5月	5,995
平成21年6月	12,675
平成21年7月	3,724
平成21年8月	199
合計	29,583

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アメリカンファミリー生命保険会社	221,109
T I S ㈱	167,553
あいおい損害保険㈱	107,961
㈱中央コンピュータシステム	106,897
トレンドマイクロ㈱	105,041
その他	2,686,627
合計	3,395,191

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
3,045,480	25,137,895	24,788,184	3,395,191	88.0	46.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	52,739
ソフトウェアソリューション	2,771
システムインテグレーション	73,246
その他	485
合計	129,242

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貯蔵品	
ラベル・用紙	7,083
トナー他	1,685
合計	8,769

② 固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
クロノバ(株)	684,048
アグレックスファインテクノ(株)	757,132
登録管理ネットワーク(株)	650,000
(株)イーラボ	2,511
合計	2,093,692

2) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事業所	1,086,714
寮・社宅	27,642
その他	200
合計	1,114,556

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ハートハンクスデータテクノロジーズ社	32,057
アジアパシフィックシステム総研(株)	18,078
(株)大幹ビジネスサービス	17,375
(株)NTTデータ	11,744
(株)ファスト	9,070
その他	233,105
合計	321,431

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	411,896
社会保険料	258,068
通信費	41,002
事業所税	38,540
情報使用料	29,854
その他	224,845
合計	1,004,207

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。										
株主に対する特典	<p>毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記載1単元(100株)以上保有の株主様に、半期毎に下記所有株数に応じた金額相当の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>(所有株数)</th> <th>(株主優待内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円相当(年間2,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当(年間4,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000円相当(年間6,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000円相当(年間8,000円相当)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成21年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に対しては、従来どおり半期2,000円相当の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。</p>	(所有株数)	(株主優待内容)	100株以上	1,000円相当(年間2,000円相当)	300株以上	2,000円相当(年間4,000円相当)	500株以上	3,000円相当(年間6,000円相当)	1,000株以上	4,000円相当(年間8,000円相当)
(所有株数)	(株主優待内容)										
100株以上	1,000円相当(年間2,000円相当)										
300株以上	2,000円相当(年間4,000円相当)										
500株以上	3,000円相当(年間6,000円相当)										
1,000株以上	4,000円相当(年間8,000円相当)										

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年10月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月7日 至 平成20年11月30日）平成20年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アグレックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アグレックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

株式会社アグレックスの代表取締役社長上野昌夫は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、固有の限界を有するため、その目的を絶対的に保証するものでなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価に当たりましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価につきましては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

評価の範囲につきましては、当社グループを対象として、財務報告に係る内部統制に関して、財務諸表の表示及び開示、企業活動を構成する事業又は業務、財務報告の基礎となる取引又は事象、並びに主要な業務プロセス等について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で、合理的に決定しております。

まず、全社的な内部統制について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性が僅少な事業拠点（連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社）を除く事業拠点（当社及び連結子会社3社）を評価対象といたしました。

次に、決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、全社的な内部統制の評価対象とした事業拠点と同じ事業拠点を評価対象といたしました。

続いて、業務プロセスに係る内部統制について、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を連結ベースで金額が高い事業拠点から順に合算し、売上高の構成比が全体の3分の2に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定し、選定した事業拠点（当社）において、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「人件費」「外注費」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。